

ティー・パーティー後の共和党 改革派保守が目指す中間層重視の経済政策

欧米調査部 部長

安井明彦

03-3591-1307

akihiko.yasui@mizuho-ri.co.jp

- 米国で、共和党の経済政策の路線を修正しようとする動きが表面化している。「改革派保守」と呼ばれる在野の識者は、ティー・パーティー流の「小さな政府」に傾いた路線の修正を主張している。
- 背景には、「小さな政府」に傾いた経済政策では、中間層が直面する問題に対処できないという問題意識がある。選挙戦略上、共和党は中間層への共感を示す必要に迫られている。
- 今後の政策動向への影響を考える上では、①共和党内に支持が浸透するのか、②「決められない政治」の緩和につながるのか、③拡張的な財政運営のきっかけになるのか、がポイントになる。

1. 改革派保守の登場

米国で、共和党の経済政策の路線を修正しようとする動きが表面化している。路線の修正を主張しているのは、ジョージ・W・ブッシュ政権の関係者等、主にシンクタンクに所属する在野の保守系識者たち¹。これらの「改革派保守 (Reform Conservative)」と呼ばれる識者たちが目指すのは、ティー・パーティーの台頭に引きずられるように「小さな政府」に傾いてきた共和党の経済政策を、中間層を重視した路線に修正することである。

改革派保守に対する注目は、具体的な政策がパッケージとして提案されたことで、一段と高まっている。改革派保守の中核メンバーは、2014年5月24日に「Room to Grow」と題された政策提案書 (YG Network (2014)) を発表した²。そこでは、経済政策の10の分野について、具体的な政策が提案されている (図表1)。

図表1 「Room to Grow」の内容と執筆者

分野	執筆者	所属
総論	Peter Wehner	Ethics and Public Policy Center
	Yuval Levin	Ethics and Public Policy Center
	Ramesh Ponnuru	American Enterprise Institute
①医療制度	James C. Capretta	Ethics and Public Policy Center
②税制	Robert Stein	(元財務次官補代理)
③初・中等教育	Frederick M. Hess	American Enterprise Institute
④高等教育	Andrew P. Kelly	Center on Higher Education Reform
⑤セーフティーネット	Scott Winship	Manhattan Institute
⑥雇用	Michael R. Strain	American Enterprise Institute
⑦エネルギー	Adam J. White	Boyden Gray & Associates
⑧規制・金融	James Pethokoukis	American Enterprise Institute
⑨仕事と家庭のバランス	Carrie Lukas	Independent Women's Forum
⑩安定した家庭	W. Bradford Wilcox	University of Virginia

(資料) YG Network (2014) により作成。

遑れば、改革派保守と目される識者たちは、2012年のオバマ大統領再選を契機に、路線修正の必要性を強調し始めていた³。その主張が集約されたのが、Room to Growである。発表にあわせて実施されたセミナーに、マコネル上院院内総務を始めとする共和党の議会指導部メンバーが登壇したことも、改革派保守の影響力への関心を高める結果となった。

2. 中間層を重視した経済政策

改革派保守が共和党の路線修正を主張する背景には、「これまでのように小さな政府に傾いた経済政策では、中間層が直面する問題に対処できない」という問題意識がある。

ティー・パーティーの台頭に引きずられるように、近年の共和党の経済政策は、小さな政府の実現を優先する傾向を強めてきた。そこでは、歳出削減や減税といった財政面からの政府のサイズの縮小に加えて、政策の内容面からも政府の役割を小さくすることが優先された。例えば共和党は、オバマ政権との財政協議において、ことさらに歳出削減を主張した。また、所得税制に関する議論では、共和党は限界税率の軽減にこだわり、富裕層増税を通じた所得移転機能の強化には断固として反対してきた。さらに、オバマ政権の医療制度改革（オバマケア）を巡る議論でも、共和党にはオバマケアの廃止を求める声が目立った。

これに対して改革派保守は、「小さな政府を実現するだけでは、中間層が直面する問題に対処できない」と指摘する。グローバリゼーションや技術革新が進む中で、中間層は暮らしへの不安を募らせている。共和党が小さな政府を目指すのであれば、同時に代案を示すこと等により「小さくなった政府がどのように中間層の暮らしを支えるのかを示す必要がある」というわけである。

このような問題意識に基づき、Room to Growでは、財政と政府の役割の双方で、最近の共和党の路線とは異なる改革派保守の主張が、具体的な政策提案と共に展開されている。

まず、財政について特徴的なのは、税制に対する考え方である。改革派保守は、限界税率の引き下げにこだわらない。限界税率はレーガン政権以来の税制改革によって相当程度引き下げられており、「これ以上の引き下げは、必ずしも中間層の助けにならない」というのが改革派保守の認識である。そのためRoom to Growでは、勤労所得税額控除（EITC）や児童税額控除の拡大等、中間層を視野に入れた租税特別措置が重視されている。

次に、政府の役割について改革派保守は、小さな政府を理想としつつも、その小さくなった政府に、前向きな役割を与えるべきだと主張する。そこで政府に求められるのは、個人や地域社会の自助努力を支える役割である。

改革派保守が政府に前向きな役割を認めている好例が、公的扶助等のセーフティーネットに関する改革である。改革派保守は、政府によるセーフティーネットの提供自体は否定しない。むしろ論点となるのは、その制度設計である。改革派保守は、多数のセーフティーネットが乱立している現状や、それらによって国民に政府への依存体質が植え付けられかねない点を問題視する。そのためRoom to Growでは、既存のセーフティーネットに関する施策を一本化して州政府に運営を任せることや、低賃金労働者への賃金補助によって就労を奨励する等の提案が紹介されている。

この他にもRoom to Growでは、仕事と家庭のバランスやセーフティーネット等、旧来の小さな政府の議論からは出てこないような、中間層の暮らしに関係の深い政策分野が取り上げられている（前掲・図表1）。医療制度改革に関しても、単にオバマケアの廃止を求めるだけではなく、個人による民間保険の購入を助ける税制改革等、代替案の提示に重点が置かれている。

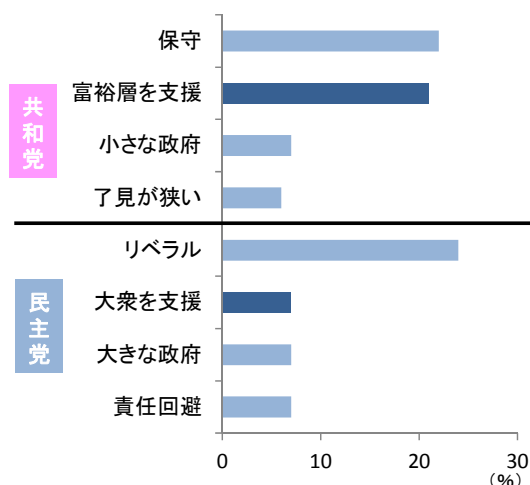
3. 中間層重視は選挙戦略として重要

中間層を重視する改革派保守の提案が登場してきた背景には、選挙戦略の観点から、中間層への共感を示すことが共和党の重要な課題になっているという事情がある。

共和党には、「富裕層のための政党」というイメージがある。有権者が各政党に持つイメージを調べた最近の世論調査では、共和党から連想する言葉として「富裕層を支援する党」を上げた割合が、「保守」を連想する割合に並ぶほど高かった。一方の民主党については、「リベラル」を連想する割合が圧倒的に高いものの、「大衆を支援する党」との回答も寄せられている（図表2）。

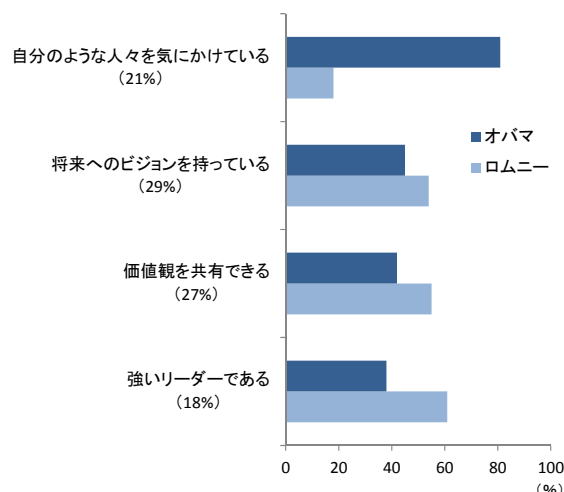
「富裕層のための政党」というイメージは、選挙における共和党の大きな弱みになっている。2012年の大統領選挙では、大統領に必要な資質として「将来へのビジョン」「価値観の共有」「強いリーダーシップ」を重視した有権者では、共和党のロムニー候補に投票する割合が高かった。唯一、オバマ大統領を選ぶ割合が高かったのは、「自分のような人々を気にかけている」ことを重視した有権者である（図表3）。言い換えれば、庶民に対する感度が低いと判断されたことが、ロムニー候補の敗因だった。2014年11月4日に投票が行われる議会中間選挙においても、民主党がもっとも効果的な選挙戦略として位置づけているのは、共和党を「勤労世帯を気にかけない政党」と批判することだという⁴。

図表2 政党名から連想する言葉



(資料) AP/GfK 調査(2014年5月16~19日)により作成。

図表3 重視した資質別の投票先
(2012年大統領選挙)



(注)それぞれの資質を重視した回答者の投票先。
カッコ内はそれぞれの資質を重視した回答者の割合。
(資料)2012年大統領選挙出口調査により作成。

このように、選挙戦略の観点から、共和党には改革派保守が提案するような中間層を重視した政策が必要とされる土壌がある。オバマ大統領の支持率が低下しているとはいえ、共和党の好感度は大統領よりも低い水準に止まっている（図表4）。それでなくても共和党の大統領候補は、2012年までの6回の大統領選挙のうち、5回の選挙で民主党候補に得票数で敗れている⁵。共和党にとっては、選挙区の組み合わせ等が有利に働く2014年の中間選挙はともかく⁶、2016年の大統領選挙まで展望すれば、「富裕層のための政党」というイメージを薄める必要性は高い。

4. 今後の政策論議への示唆

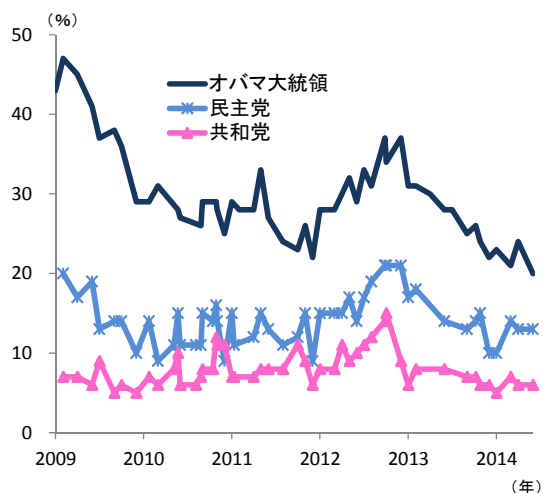
改革派保守の主張は、今後どのように米国の政策動向に影響を与えるのだろうか。注目すべきポイントは3つある。

第一に、改革派保守の主張に対する支持が、どれだけ共和党内に浸透するかである。

共和党の路線修正を唱える動きは、今回が初めてではない。1990年代後半には、1994年のいわゆる「ギングリッチ革命⁷」による小さな政府論の高まりに対して、「政府に一定の役割を認めるべきだ」とする主張が現れた⁸。そうした主張は、「思いやりのある保守主義」や「オーナーシップ社会構想」として、2000年代のジョージ・W・ブッシュ政権の政策に一定の影響を与えている⁹。

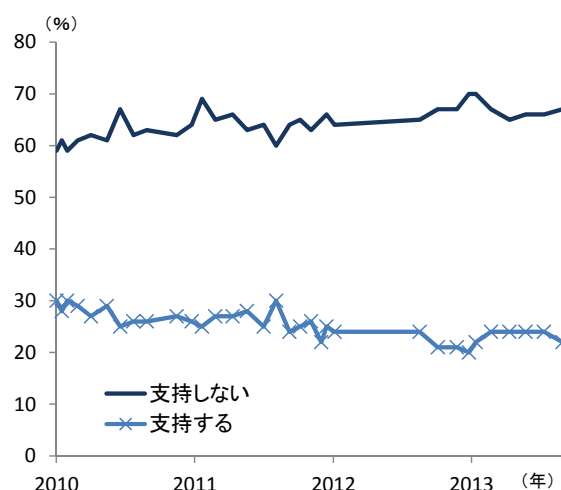
現在の共和党に改革派保守の主張が浸透するには、ティー・パーティー系の勢力との関係が重要になる。一時ほどではないにせよ、ティー・パーティーへの支持は根強い（図表5）。今年の中選挙でも、前述のRoom to Grow発表時のセミナーに登壇した共和党のカンター下院院内総務が、その後の予備選挙でティー・パーティー系の候補に敗れる波乱があった。そのため、共和党が勢力を伸ばすためには、むしろ「小さな政府路線を純化させるべきだ」という意見すら存在する¹⁰。

図表4 好感度の推移



(注) “very positive” と回答した割合。
 (資料) Wall Street Journal 調査により作成。

図表5 ティー・パーティーへの支持



(資料) Wall Street Journal 調査により作成。

こうしたことを踏まえて改革派保守は、ティー・パーティー系の勢力との主張の近さを強調する¹¹。改革派保守にいわせれば、大企業を優遇しがちな伝統的な共和党の考え方を批判する点で、改革派保守とティー・パーティーの主張は共通している。そのため、企業向けの優遇税制の見直し等、共同戦線を張れる分野は少なくないという。

鍵を握るのは、改革派保守を代弁する有力な政治家の登場だろう。改革派保守については、1990年代の民主党における「New Democrat」との類似性が指摘される¹²。現在の共和党と同様、当時の民主党も大統領選挙での敗北が続いていた。そうした中で、民主党の政策を中道寄りに修正しようとしたのがNew Democratである。New Democratの主張は、当時のクリントン大統領が担い手となり、1990年代の民主党の主流の考え方になった。改革派保守の場合も、クリントン大統領のような担い手が現れれば、その影響力は格段に高まる。現時点では、2016年の大統領選挙への出馬が噂されるルビオ上院議員等が、改革派保守に近い政治家と目されている。

第二の視点は、改革派保守の台頭が「決められない政治」の緩和につながるか否かである。小さな政府にこだわるティー・パーティー流の経済政策と比較すれば、限定的ながら政府に前向きな役割を認める改革派保守の考え方は、民主党の主張との親和性が高い。実際に、改革派保守の主張にもある職業訓練支援策の見直しは、2014年の議会で数少ない超党派の賛同を集めた事例となっている¹³。

第三の視点は、改革派保守の主張が、米国の財政運営に与える影響である。ティー・パーティーの台頭は、米国が緊縮財政に進む大きな要因となった。現在の米国でも、新たな政策を講じる際には、財政中立とするための財源の手当てが求められる傾向が強い。これに対して改革派保守の主張は、中間層向けの租税特別措置等、拡張的な財政運営につながり得る内容が含まれる。改革派保守の台頭によって、ある程度の財政赤字の拡大を容認するような気運が共和党内に醸成されるのであれば、米国の財政運営が緊縮局面から変化するきっかけとなる可能性があるだろう。

¹ Reformicons, Conservative Reformers 等の呼称も用いられる。

² YG Network(2014), Room to Grow, May 23

³ Gerson, Michael and Peter Wehner(2013), How to Save the Republican Party, Commentary Magazine, March 1 等。改革派保守の系譜については、Dionne Jr, E. J. (2014), The Reformicons, Democracy Journal, Summer. Tanenhaus, Sam (2014), Can the GOP be a Party of Ideas?, New York Times Magazine, July 2

⁴ Hulse, Carl(2014), Democrats Seek Issues to Lure Midterm Votes after Races Buoy G. O. P., New York Times, May 21

⁵ 1992年、1996年、2000年、2008年、2012年。

⁶ 安井明彦(2014)「2014年の米中間選挙を俯瞰する」『みずほインサイト』みずほ総合研究所、2月21日

⁷ 1994年の議会中間選挙では、小さな政府の色彩が強い政策を掲げた共和党が下院で大勝。選挙戦の指揮を執ったギングリッチ氏が下院議長となった。

⁸ Kristol, William and David Brooks(1997), What Ails Conservatism, Wall Street Journal, September 15

⁹ Strassel, Kimberley A. (2014), What Dave Brat Taught Conservatives, Wall Street Journal, June 12

¹⁰ 小野亮・安井明彦(2006)「オーナーシップ社会の構想」日本経済新聞社

¹¹ Levin, Yuval(2014), The Right, The Left, and Reform Conservatism, National Review, June 4

¹² Harwood, John(2014), Shut Out of White House, G. O. P. Looks to Democrats of 1992, New York Times, July 4

¹³ 複数ある支援策を整理・統合すると同時に、運営に州政府や企業が関与する度合いを高める等の内容。Severns, Maggie(2014), Congress Rewrites Jobs Training Law, POLITICO, July 9